



NTT 労働組合退職者の会東京支部 協議会東部会 (7.10)



本目さよ台東区議・鈴木あやこ 江東区議の事務所インターン生 (8.22)



駒澤大学法学部大山礼子ゼミ (10.15)



NTT 労働組合群馬県グループ連絡会 (10.18)



NTT 労働組合持株グループ本部 ファシリティーズ本社分会 (11.5)



NTT 労働組合南関東総支部 frage(11.14)



通建連合ミライトグループ労働組合 (11.20)

2014年7月～12月
国会見学報告

17団体・約360人の皆さんが国会を訪れてくれました!

国会議事堂内の見学のほか、石橋議員との意見交換や事務所見学なども行なっています。
(所要時間 2時間 30分～3時間)

【見学申し込みは】
参議院議員会館 523号室
石橋みちひろ事務所
TEL: 03-6550-0523
FAX: 03-6551-0523

みなさまのお越しをお待ちしています!



NTT 労働組合神奈川グループ frage 委員会 (7.28)



NTT 労働組合東日本本社総支部 (8.22)



NTT 労働組合持株グループ本部 frage リーダーフォーラム (10.17)



NTT 労働組合大阪北分会 frage(10.24)



文教学院大学国際交流プログラム (11.11)



NTT 労働組合データ本部 法人第一分会、法人第二分会、製造・流通分会 (11.19)



NTT 労働組合持株グループ本部 ファシリティーズ本社分会 (12.5)

号外 The Democratic Party of Japan

2015年1月 号外

民主
PRESS MINSHU

民主党プレス民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

つながって ささえあう社会へ

今こそ、一丸となって 安倍政権の暴走を止める!!

皆さま、新年あけましておめでとうございます。旧年中は、私ども民主党に対しまして、大変温かいご支援とご指導をいただき、本当にありがとうございました。また、突然の解散で12月14日に行われた衆議院選挙でも、厳しい寒さの中、各地で奮闘した仲間たちに熱いご支援を戴きましたこと、この場をお借りして心から御礼を申し上げます。

総選挙の結果は、大変厳しいものでありました。私自身、あらためて民主党に対する期待や信頼が未だに回復していないことを痛感しましたし、政治に対する諦めや無関心が広がっていることにも衝撃を覚えました。しかしその一方で、「安倍政権の暴走をなんとか止めて欲しい」「一般国民の暮らしを第一に考える政治を取り戻して欲しい」という強いご要望を多くの方々から寄せていただき、その中で「民主党、もう一度がんばれ!」というご声援も聞かせていただきました。厳しい戦いではありましたが、今回の総選挙を通じて、民主党候補者や

応援団が一丸となって安倍政治の危険性を訴えたこと、そして、私たちが進むべきは「人を大事にする道」であり、「雇用と、暮らしと、命と、平和を守り、格差をなくして、誰もが安心して暮らしていける社会を創り出す政治」であることを主張し、多くの国民とその思いを共有させていただいたことは、今後につながる大きな成果であったと考えています。

選挙の結果、安倍政権が再び圧倒的な数の力を得て、継続することとなりました。ここからがまさに踏ん張りどころ、正念場です。何としても勤労者、生活者のための政治を立て直していかなければなりませんし、その強い決意で今年一年、頑張っていきたいと思えます。ぜひとも引き続き、温かいご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。最後になりますが、今年一年が、皆さま方にとって幸多き年になりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。



平成 27 年 1 月 吉日
民主党参議院比例区第63総支部長
参議院議員 石橋みちひろ

石橋みちひろ プロフィール

- 1965 年 (昭和40 年) 7 月 1 日 鳥根県生まれ
- 学 歴
1984年 鳥根県立松江北高等学校卒業
1988年 中央大学法学部法律学科修了(学士号取得)
1991年 米国・アラバマ大学大学院修了(政治学修士号取得)
- 職 歴
1992年 全国電気通信労働組合(現NTT労働組合)中央本部(国際部職員)
1994年 国際自由労連アジア太平洋地域事務所出向(在シンガポール)
1996年 全電通中央本部政治国際部(国際担当主任、国際担当部長)
1999年 NTT労働組合中央本部(国際担当部長)
2001年 国際労働機関(ILO)・国際研修センター(ITC) 労働者教育プログラム アジア太平洋地域担当官(在イタリア・トリノ)
2006年 国際労働機関(ILO)東南アジア太平洋諸島地域担当サブ地域事務所 労働者活動担当上級専門官(在フィリピン・マニラ)
2009年 NTT労働組合 特別中央執行委員/情報労連 中央本部 特別執行委員
2010年 第22回参議院議員選挙で初当選

新しい役職

秋の臨時国会で党務、委員会の所属が変わりました。党の政策を議論する政策調査会副会長、委員会では決算委員会の理事、また厚生労働委員会等の所属となりました。

党 務：政策調査会副会長、総務委員会副委員長(国際局副局長)
委員会：決算委員会理事、厚生労働委員、政府開発援助等に関する特別委員、憲法審査会委員

党務、委員会とも重要なポジションでの活動となります。精一杯がんばりますので応援よろしくお願ひします。

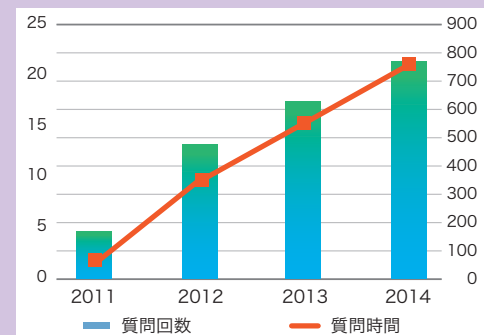
議員連盟等：ILO活動推進議連事務局、国際連帯税創設を求める議連事務局、電子書籍と出版文化の振興に関する議連事務局、民主党・多文化共生議連事務局、ICT 教育促進超党派国会議員勉強会発起人、運輸労連政策推進議員懇談会など

2014年1月～7月 主な出来事

- 1月
 - 6日 連合2014新年交歓会
 - 7日 連合東京2014新春のつどい 運輸労連新年交歓会
 - 24日 第186通常国会スタート
- 2月
 - 6日 予算委員会質疑(H25補正予算) 情報労連中央委員会
 - 8～9日 民主党党大会(福島)
 - 13日 NTT労組中央委員会
 - 20日 ODA特別委員会質疑(参考人)
 - 21日 KDDI労組中央委員会 通建連中央委員会
- 3月
 - 5日 予算委員会質疑(H26本予算) 情報労連3.5春闘総決起集会
 - 6日 予算委員会質疑(H26本予算)
 - 13日 文教科学委員会質疑
- 4月
 - 8日 文教科学委員会質疑
 - 14日 決算委員会質疑(沖縄決算)
 - 22日 文教科学委員会質疑
 - 24日 文教科学委員会質疑
 - 26日 連合中央メーデー
 - 27日 ミャンマー視察(O DA 関連)
- 5月
 - ～2日
 - 12日 決算委員会質疑(O DA 決算)
 - 19日 沖縄竹富町視察
 - 23日 本会議代表質問
 - 27日 文教科学委員会質疑
- 6月
 - 5日 文教科学委員会地方公聴会(愛知、静岡)
 - 10日 文教科学委員会質疑
 - 17日 文教科学委員会質疑
 - 19日 文教科学委員会質疑
 - 22日 第186通常国会閉会
 - 23日 情報労連沖縄ピースステージ
 - 27日 国政報告会 in 松江
- 7月
 - 6～8日 韓国視察(外国人労働者雇用許可制度)
 - 9日 NTT 労組定期全国大会
 - 11日 KDDI 労組定期全国大会
 - 16日 情報労連定期全国大会

国会質問時間が大幅増加

2014年は22回781分の質問で政府の政策を正しました。2015年も精一杯がんばります。



厚生労働委員会より

2014年秋の臨時国会から、三たび参議院厚生労働委員会の所属となり、今後1年間、労働法制や雇用対策、社会保障制度改革の問題等に取り組んでいくこととなりました。これに伴い、民主党の政策立案機関である政策調査会でも、厚生労働部門会議の役員会(コアメンバー会議)メンバーとなりましたので、党の政策立案にも直接関わっていくこととなります。

労働者派遣法改悪阻止の取り組み

みなさんもお存知の通り、秋の臨時国会の最大の争点の一つが「労働者派遣法改悪案」でした。この法案は、昨年の通常国会で一度廃案になったのですが、ほぼ同じものが臨時国会に提案されました。私たち民主党は、通常国会の段階から法案の中身を精査し、厚生労働部門会議での議論や委員会等での対政府質疑、連合のみなさんや派遣労働者当事者のみなさんとの意見交換やヒアリングなどを積み重ね、結論として「この法案は、抜け道だらけの欠陥法案であり、派遣労働者のためにならないばかりか、『一生派遣で低賃金』の不安定雇用に大きく道を開いてしまうもので、到底賛成できない」との立場で審議に臨んできました。

私も臨時国会の参議院厚生労働委員会で質問に立ち、塩崎厚生労働大臣に法案の問題点を追及しましたが、塩崎大臣は基本的な質問にすらまともに答弁できず、提案者である大臣自身が法案の中身や派遣労働の本質的な問題について理解していないことが露見したのです。結局、衆議院の解散によって派遣法改悪案は廃案になりましたが、おそらく来る通常国会に同じ法案が出て来ると思いますが、引き続き、しっかりと国会審議に臨んでいかなければなりません。

危険ドラッグ禁止など重要法案の成立

労働者派遣法は完全な与野党対決法案でしたが、一方で、与野党が協力して法案成立に努力したのも臨時国会の特筆すべき点でした。例えば、今、深刻な被害を及ぼしている危険ドラッグについて、一刻も早く立法措置を行うことが必要だとの認識で、薬事法改正案を議員立法で成立させました。また、西アフリカで発生して被害が拡大しているエボラ出血熱など、危険な感染症への対応を図るための感染症法改正案についても、野党からの要求に与党が協力する形で迅速な審議を行い、成立させることができました。

今後も、労働者保護ルールや社会保障制度の改悪など、断固反対すべきは反対し、対案提出も含めた対応を行っていく一方で、迅速に対応すべき課題については与野党間で積極的に協力し、命と雇用と暮らしを守る政治を実践していきます。



国会に超党派「非正規雇用対策議連」が発足し、事務局長に就任

11月6日に、非正規雇用問題に対処することを目的に、自民党を含む超党派の国会議員が議員連盟『非正規雇用労働者の待遇改善と希望の持てる生活を考える議員連盟(略称:非正規雇用対策議連)』の結成総会を開催しました。

日本社会の中で、今や、雇用全体に占める非正規雇用の割合が約40%、2,000万人近くまでに拡大し、そのことが、いわゆるワーキングプア層の増加、社会格差の拡大を進行させ、経済成長や税収にも悪影響を及ぼし、さらには日本社会の未来を担う貴重な人的資源の損失にもつながっているという強い問題意識から、今の非正規雇用のあり方を抜本的に見直し、将来に希望の持てる生活が確保できるような雇用へと改革していくことを立法府としてめざしていきます。

具体的には、通常国会以降に、非正規雇用の当事者や有識者らを招いての勉強会の開催、雇用の現場への視察などを企画し、超党派の国会議員が共に学び、議論する場を提供していく予定です。

非正規雇用問題について超党派で取り組む場が出来たことは大へん意義のあること。事務局長として、しっかりと活動を前に進めていくために、これから力を尽くしていきたいと思っております。

<役員体制>(2014.11現在)

顧問	大島 章宏(民主 衆)
	長妻 昭(民主 衆)
会長	尾辻 秀久(自民 参)
会長代行	鴨下 一郎(自民 衆)
会長代理	山井 和則(民主 衆)
会長代理	樹屋 敬悟(公明 衆)
副会長	後藤 茂之(自民 衆)
	津田 弥太郎(民主 参)
	小野 次郎(維新 参)
	中山 恭子(次世代 参)
	中島 克仁(みんな 衆)
	小池 晃(共産 参)
	鈴木 克昌(生活 衆)
幹事長	福島 みずほ(社民 参)
事務局長	石橋 通宏(民主 参)



グローバル連帯税の検討へ～ 第2次寺島委員会に参加!

国際連帯税(グローバル連帯税)の具体的な制度設計を検討するため、日本総合研究所の寺島実郎さんを座長に、民間の専門家で構成したグローバル連帯税推進協議会(第2次寺島委員会)を発足させ、「国際連帯税創設を求める議員連盟」を代表して私もメンバーの一員として参加していくことになりました。

第1次寺島委員会は、2009年4月から2010年9月まで開催され、国際連帯税の主要税として「グローバル通貨取引税(G-C TT)」を提言し、即効性のある税として航空連帯税の次年度からの早期導入を呼びかけました。その後、エボラ出血熱などの感染症対策や気候変動対策のためのばく大な資金需要が国際的に生じ、一方で新しい資金創出として欧州11カ国の金融取引税の導入の動きが具体化している等国際連帯税をとりまく状況も第1次寺島委員会の時期とは相当変化しています。そこで、国際連帯税議連としてあらためて寺島実郎先生に、あるべき国際連帯税の制度について検討を依頼し、今回の第2次寺島委員会の発足につながりました。今後、具体的な検討を進め、来年の8月をメドに中間(骨太)報告書を、11月には最終報告書を提出できるよう精力的に活動していきます。今後の活動にご期待下さい。



<国際連帯税とは何か?>

理念と目的	経済のグローバル化で受益している経済セクターの、国境を越えて行う経済活動に薄く課税し、世界の貧困や気候変動等の地球規模の問題への対策のための資金源として構想
仕組み	複数の政府から構成される共通の「地球規模課題を扱う国際機関等」へ税収の一部または全部を拠出する
課税対象	国際航空・船舶輸送、国際金融取引(外国為替取引)、国際電子商取引、多国籍企業など
課税根拠(有力説)	国境を越える経済活動には消費税が除外されており、この分野では基本的に税が過小となっていること。国内活動にかけられている消費税との中立性を確保することの必要性からも課税は妥当

2014年8月～12月 主な出来事

- 8月
 - 4日 情報労連「広島ピースフォーラム2014」
 - 7日 情報労連「長崎平和フォーラム2014」
 - 23～ 参議院 ODA 視察調査団(中米) 9月1日
- 9月
 - 13日 情報労連 北方領土返還集会
 - 29日 臨時国会召集
- 10月
 - 28日 厚生労働委員会質疑
 - 30日 厚生労働委員会質疑
- 11月
 - 5日 ODA 特別委員会質疑
 - 6日 非正規雇用改革をめざす超党派議員連盟結成
 - 11日 厚生労働委員会質疑
 - 18日 厚生労働委員会質疑
 - 21日 衆議院解散
- 12月
 - 2日 衆議院選挙公示
 - 14日 衆議院選挙開票

政治学習会報告

8月～11月は28回の講演を行ないました。

- 8月18日 NTT 労組青森 frage 学習会
- 8月19日 情報労連青森県協・NTT 労組青森グループ連絡会 合同役員会学習会
- 8月20日 珍部芳裕島根県議会議員後援会「学習会」
- 9月5日 情報労連沖縄県協主催「平和学習会」
- 9月12日 徳永工リ参議院議員「政経セミナー」(札幌)
- 9月19日 情報労連熊本県協、NTT 労組熊本グループ連絡会、NTT 労組熊本分会合同「全役員政治学習会」
- 9月20日 NTT 労組西本社総支部全役員研修会「政治学習会」
- 9月24日 NTT 労組鳥取分会政治学習会
- NTT 労組退職者の会鳥取県支部協国政報告会
- NTT 労組鳥取分会(米子)政治学習会
- 9月25日 NTT 労組退職者の会 島根県支部協(益田)国政報告会
- NTT 労組退職者の会 島根県支部協(浜田)国政報告会
- 9月26日 NTT 労組持株グループ本部全役員研修
- 9月27日 広島県全域全電通OBで石橋みちひろ君を囲む会「政治学習会」
- 9月28日 民主党愛媛県連学習会
- 10月11日 NTT 労組持株グループ本部ユースコース
- 10月17日 NTT 労組持株グループ本部意見交換会
- NTT 労組「スタンドアッパーリー」
- 10月25日 情報労連・NTT 労組自治体議員団会議
- 10月29日 NTT 労組・NTT 都市開発分会「政治学習会」
- 10月31日 NTT 労組ソフトウェア分会「政治学習会」
- 11月2日 情報労連三重県協・NTT 労組三重グループ連絡会・退職者の会合同「政治学習会」
- 11月5日 情報労連 きらら保険サービス労組「政治学習会」
- 11月7日 情報労連 東北情報インフラユニオン全役員学習会
- 11月14日 KDDI 労組中央委員会「政治学習会」
- 11月21日 持株グループ本部 パートナースHIPフォーラム
- 11月22日 情報労連通建連協和工クシオ関連労協 学習会
- 11月29日 派遣ユニオン秋闘セミナー

